様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	自主防災組織育成事業	コード	91202

２ 担当部課	部等	総務部	課等	危機管理室	作成者	小林　隆志

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
	政　策	安全・安心な暮らしの確保	施　策	危機・防災・減災対策の推進
	予算科目	自主防災組織育成事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令			

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		「互助」及び「共助」の根幹となる自主防災組織の育成及び強化のため、研修会・講習会の開催及び案内、防災資機材の整備、防災啓発事業、また公会所の耐震診断に要する経費に対する支援を行った。
目的	対象者	21行政区の自主防災組織
	意　図	組織の育成強化

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

①「平成18年7月豪雨災害10年伝承事業」への参加　21区
②自主防災組織防災資機材購入費補助金　11区13件　760,000円
　内訳　防災資機材購入費補助　11件　716,000円
　　防災啓発事業　2件　44,000円
③自主防災組織等への出前講座　3回　140人
④水防訓練（5月22日）　56人
⑤防災研修会（1月14日）　51人

前年度の課題への対応	区長会及び各区への訪問等により、防災･減災活動に係る説明及び区役員等への出前講座の活用とともに区民（区内の団体等）に対しての周知も併せて依頼した。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	出前講座及び研修会開催回数			単位　回
実績値	3	4	3	
＊指標の説明	出前講座及び研修会開催回数			
② 成果指標（指標名）	出前講座及び研修会参加人数			単位　人
目標値	350	350	350	350
実績値	187	334	140	
達成度	53.4%	95.4%	40.0%	
＊指標の説明	出前講座及び研修会に参加した人数			
＊目標値の設定方法の説明	出前講座30人/回（5回）、研修会40人/回			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	712,227	1,248,433	771,695	1,321,000
経常経費	0	11,433	11,695	12,000
臨時的経費	712,227	1,237,000	760,000	1,309,000
＊臨時的経費の説明	事務用消耗品、自主防災組織防災資機材購入費補助金、各区公会所等耐震診断補助金			

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		2,560,000	2,800,000	2,400,000	2,800,000
正規職員の人数（人）		0.32	0.35	0.30	0.35
③ 合計コスト（①＋②）		3,272,227	4,048,433	3,171,695	4,121,000
前年度比			123.7%	78.3%	129.9%
財源内訳	一般財源	3,272,227	4,048,433	3,171,695	4,121,000
	特定財源	0	0	0	0
＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト		853,333	702,858	803,898	
前年度比			82.4%	114.4%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
自主防災組織防災資機材購入費補助金	件数	12	9	13	17
	金額	702,000	623,000	760,000	1,309,000
各区公会所等耐震診断補助金	件数	0	1	0	0
	金額	0	614,000	0	0
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	702,000	1,237,000	760,000	1,309,000
	割合	98.56%	99.08%	98.48%	99.09%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　標準**

評価項目			はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。			1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。			1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。			1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値　前年度比	41.9%		0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値　達成度	40.0%		0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ・自主防災組織の多くは、区の組織によって成立しており、区の役員の入れ替えが大きく影響するため、継続的な関わりが難しく醸成に時間が掛かる。 ・昭和56年以前に建築された区の公会所等の耐震診断（改修含む）未実施区への対応。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ・出前講座の取り入れについて積極的なアプローチを行い、個々のスキルアップ、地域の連携、地域に還元できる体制づくりに努める。 ・県が実施する防災リーダー研修会や防災・減災に係る講習会、講演会などの案内をする。 ・地域全体で計画的・継続的に話し合いが行われるようサポートをする。
改善開始時期	平成29年4月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B